

## EU 認識研究に関する一考察

——日本のエリート調査を事例として<sup>1)</sup>

福 井 英次郎

---

### はじめに

本稿は、日本国内ではこれまでほとんど注目されてこなかった対 EU 認識 (perception) に関する研究に焦点を当てる<sup>2)</sup>。EU 認識研究 (EU perception studies) は、EU 域内外の社会が EU をどのように認識しているのかを明らかにするという研究である。この研究は、以下の3点の理由から重要である。第1に、EU が世界各地でどのように受容されているのかということは、EU の欲する政策の実現可能性などを考える上で、決して避けて通ることができないからである<sup>3)</sup>。EC/EU の存在感が小さかったころには、EC/EU に対する認識はそれほど重要ではなかった。しかし、ローマ条約から50年あまりが経過し、EU 自身が世界的に存在感を増しているところまで到達した現在、EU に対する認識は EU 域内外で重要なテーマとして浮上している<sup>4)</sup>。しかし EU 認識研究は、例えば世界各地の対米国認識の研究の蓄積と比較すると明らかであるように、端緒についたばかりであり、さらなる進展が必要である。

第2に、欧州域外の対 EU 認識を明らかにすることは、「EU は何であるのか」という EU のアイデンティティに関する研究に貢献できるからである<sup>5)</sup>。アイデンティティの形成には、自分が何であるのかという視点と同時に、どのような存在として他者に認識されているのかという視点が重要である。EU 認

識研究は後者の視点を提供できるのである。

第3に，EU 認識研究は，日本における EU 研究のあり方の1つを示す可能性があるからである。日本の EU 研究は現在，その研究のあり方に関して大きな課題を背負っているといえる。日本での EU 研究を考えるときに，EU 内で欧州人と全く同じピッチに立ち，同じ視点で研究することは当然ながら重要である。しかし同時に，EU 域外国からの視点によって EU 研究に貢献することもできるのである。<sup>6)</sup>本稿の目的の1つは，まさにこの可能性を提示することにある。<sup>7)</sup>

このように，認識研究は EU 研究全体にとっても，日本の EU 研究にとっても，大きな意義を持っている。しかし，日本ではこれまで，EU 認識研究が実施されることもなく，また EU 認識研究に関心が払われることもほとんどなかった。そこで本稿では，EU 認識研究の動向を紹介した上で，その実例の1つとしてエリートに関する調査を扱うことにする。エリートに関する調査は，メディアと世論に関する調査とともに，後述するニュージーランドの「国立欧州研究センター（National Centre for Research on Europe: NCRE）」によって主導されている EU 認識研究の3本柱の1つである。これまで，メディア分析や世論調査などで，日本における EU に対する一般的な認識が明らかになってきている。<sup>8)</sup>これらを踏まえ，本稿ではエリートを取り上げる。そして紙面の制約上，全てを扱えないために，特に国際政治における EU に関する認識に焦点を当てることにする。

本稿の構成は，第1章で EU 認識研究の全体像を示し，その中でのエリート調査の位置づけを明らかにする。まず研究の動向の概略を示し，次に研究の中心である NCRE グループの特徴を説明し，最後に既存のエリート調査を検討する。第2章では実際のエリート・インタビュー調査に焦点を当てる。ここではインタビュー調査の手法を説明し，次に2007年5月から10月に実施されたエリート・インタビュー調査をもとに，日本のエリートの EU 認識を明らかにする。最後にプロジェクト参加各国の結果と比較する。

## 第1章 EU 認識研究の動向とエリート調査の位置づけ

### 第1節 EU 認識研究の動向

EU 認識研究に最初に興味を示したのは、クライストチャーチ（ニュージーランド）のカンタベリー大学（University of Canterbury）の M. ホランド（Holland, M.）と N. チャバン（Chaban, N.）のグループだった。彼らは2003年に、カンタベリー大学に設置されている NCRE の一プロジェクトとして、「アジア・太平洋認識プロジェクト（Asia-Pacific Perception Project:APPP）」を開始し、EU 認識研究を本格化させた<sup>9)</sup>。APPP の研究目的は、オーストラリア・ニュージーランド・タイ・韓国という4カ国を対象とし、メディア上のEU像を把握するとともに、その4カ国においてエリートと世論の2つの視点からEUに対する認識を明らかにすることであった。APPP の主要な研究業績は、上述4カ国のメディア分析と世論調査によるEU 認識研究やオーストラリア・ニュージーランド・タイのエリートにおけるEU に対する認識の比較研究などである<sup>10)</sup>。

APPP によって開始されたアジア・太平洋におけるEU 認識研究は、「アジア・欧州財団（Asia-Europe Foundation:ASEF）」のイニシアティブにより2005年に開始された「アジアにおける欧州研究（European Studies in Asia:ESiA）」で、最初に採択された研究プロジェクトとなった。「アジアの眼から見たEU（The EU through the Eyes of Asia, 以下EUEA）」と名づけられたこのプロジェクトは、NCRE のホランドとチャバンが中心となり、日本・中国本土・韓国・シンガポール・タイというアジア5カ国と香港特別行政区におけるEU に対する認識を、メディア・世論・エリートという3つの対象を通じて明らかにすることを目的としている。

EU 域内では、GARNET（Global Governance, Regionalisation and Regulation: The Role of the EU<sup>11)</sup>）の下で、イタリアのボローニャ大学の S. ルカレリ

(Lucarelli, S.) を中心にした「EU の域外イメージ (The External Image of the European Union)」研究プロジェクトがある。ルカレリ主導の研究プロジェクトでは、研究対象は、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、エジプト、日本、インド、南アフリカと世界全域に渡っており、また分析のレベルも各国から NGO までを焦点に入れている。<sup>12)</sup>

両グループの関係は必ずしも排他的ではなく、両グループは研究者と研究テーマの両面で交流があり、また研究の関心が重複している部分もある。しかし両グループの関心の中心は異なっている。ルカレリのグループの関心は、EU 域外のアクターがどの程度 EU を「特殊な (distinctive)」<sup>13)</sup>アクターとして見ているのかということにある。この関心の背景には、EU の外交政策研究の傾向がある。ルカレリによると、EU の外交政策の研究はこれまで、EU が「特殊な」アクターであるという考え方に則っていた。<sup>14)</sup>しかし、EU が「特殊」であるかどうかは、EU 自身が「特殊」であると自己規定するだけでなく、他者が EU を「特殊」と判断していなければならない。しかし既存研究では、この他者の視点に関する研究が「失われた環 (missing link)」<sup>15)</sup>であったという。そしてその環を繋ぐために、世界各国の EU 認識を明らかにしようとするのである。

これに対して NCRE のグループは、EU と EU 域外地域であるアジア・太平洋の関係という枠組を中心とし、アジア・太平洋地域の EU に対する認識を明らかにすること自体を目的として研究を開始した。NCRE のグループの最初の EU 認識研究プロジェクトであった APPP では、その背景として、EU と EU 域外地域との間にある「コミュニケーションの赤字 (communication deficit)」<sup>16)</sup>の存在を指摘している。彼らによると、現状では、アジア・太平洋地域では対 EU 認識に関する情報の収集さえなされていないのが実情であるため、まず対 EU 認識に関する情報を収集することが必要であるという。<sup>17)</sup>NCRE のグループによって主導された EUEA は APPP の延長線上にあり、アジア・太平洋地域の包括的な情報収集を第一の目的としている。<sup>18)</sup>

## 第2節 NCRE のグループの研究の特徴

次に、本稿と関係の深い NCRE の研究について、詳細に見ていく。NCRE のグループの研究は、2つの特徴を持っている。1つは、プロジェクト参加国の情報を比較可能な状態で収集しようとすることである。実際に、後述するメディア分析、世論調査、エリート・インタビュー調査の3つで、NCRE は質問表や分析方法を共通化している。共通化の長所は、プロジェクト参加国間で、EU 認識の同一性と相違性を明確化できることである。加えて、相違の要因を明らかにする過程で、プロジェクト参加各国の独自性を明らかにできる可能性もある。しかし共通化には短所もある。それは、参加国はそれぞれに地域的相違があるために、その相違が情報に反映されてしまう可能性があることである。そのため共通のアプローチを採用しても、比較可能になるとは限らない。<sup>19)</sup>ただこの分野での既存研究がない以上、比較可能でない場合であっても、その限界を明らかにしつつ情報を示すことは意義があるといえる。

NCRE のグループの研究の特徴はまた、EU 認識研究の分析枠組がプロジェクト開始時より明確にされていることである。その枠組とは、メディア・世論・エリートという3つの分析対象を通じて、EU 認識を明らかにするということである。メディア・世論・エリートという3つの対象を分析することはそれぞれに目的がある。第1に、メディアの分析を通じて、メディアが EU をどのように伝えているかを明らかにすることができる。<sup>20)</sup>一般に外国の情報は、直接的にアクセスできる可能性のある国内の情報と比較すると、メディアの果たす役割が大きく、メディアの伝える内容が市民にとって中心的な情報とならう。そのためメディアが伝える EU 像を明らかにすることは重要である。しかしメディアによって供給されるイメージは、メディアの伝えるままに市民に受け入れられているわけではない。そこで第2に、世論調査を通じて、EU がどのように受容されているのかを明らかにすることが必要となる。<sup>21)</sup>そして、メディアによって伝えられる EU 情報と、世論調査を通じて明らかになる EU に対するイメージの2つを関連付けることで、国内の EU に対する認識の実

態を多角的に分析することができることになる。第3に, エリートへの調査を通じて, 特定の人々の EU 認識を明らかにできる。エリートの調査は, メディアや世論の調査を通じて明らかになる一般的な EU 認識ではなく, ある特定の層, 特に社会的に影響力のあるエリート層の EU 認識を明らかにすることを目的とする。<sup>22)</sup> これら3つの対象を通じて, EU に対する認識を明らかにしようと試みているのである。

### 第3節 エリート調査

EUEA 以前のエリート調査は主に, 前述した APPP で実施されていたオーストラリア・ニュージーランド・タイに関する調査と, 韓国に関する調査がある。<sup>23)</sup><sup>24)</sup> この2つの先行研究を検討し, 問題点を明らかにする。

APPP で実施された調査はオーストラリア・ニュージーランド・タイのエリートにおける EU 認識に焦点を当てており, 2005年に論文が発表された。この調査は2005年7月から9月にかけて合計71人(オーストラリア27人, ニュージーランド24人, タイ20人)に対して実施された。<sup>25)</sup> 調査対象であるエリートは, 1つのセクターに限定せず多様性を持たせるため, 政策形成者, ビジネス・エリート, メディア・エリートの3つに分類されている。調査方法は対面式のインタビュー形式を取っている。これは調査の柔軟性を生むことや面接対象者と質問者の間の信頼を生むために重要であるという。質問表は3国共通であり, 「認識されている EU の重要性」「認識されている EU の影響 (EU 拡大・ユーロ)」「無意識の EU イメージ」「EU に関する情報源」の4種類の質問から構成されている。「EU 拡大」に関する質問のみ2問で構成されているが, 他は全て単独の質問である。<sup>26)</sup>

一方, 韓国エリートに関する調査は, EUEA にも参加している高麗大学の S. パク (Park, S.) らによって実施された。この調査は2006年5月30日から6月2日にかけて e メールで質問表を送付するという形式で実施された。質問表は, 「EU の一般認識」(3問)「EU の現状における理解」(7問)「EU の国際

的役割および韓国・EU 関係の評価」（9問）「EU の情報源」（4問）の4種類（23問）から構成されていた<sup>27)</sup>。500人以上の韓国の「専門家たち（experts）」に質問表を送付し20人から回答を得ている。なお専門家の内訳は大学教授（11人）、経済研究所に勤務する研究員（5人）、ビジネス・パーソン（3人）、ジャーナリスト（1人）であった<sup>28)</sup>。

2つの研究の貢献と問題点を見てみよう。まず APPP の調査では、各国の回答の比較をするために共通の質問表が準備されていた。また、エリートを政策形成者という政治エリートに限定せずに、ビジネス分野およびメディア分野のエリートに対しても調査をしたことは重要である。なぜならば、グローバル化の進む現在においては、国際政治の権威は多様化しているからで、国家に基礎を置いた政治エリートを対象とするだけでは不十分だからである<sup>29)</sup>。その一方で APPP の調査は、質問項目が単純過ぎる。質問が単純であることは、回答に対して再度詳細に質問することが必要になる。これは必ずしも悪いわけではないが、特に各国の研究を比較しようとするのであれば、質問を細かい要素に分解するなど、より構造的に質問項目を構成する必要がある。

次に、パクラによる韓国の調査は、APPP の調査の弱点であった質問項目の曖昧性が取り除かれており、質問の種類を大きく4つにわけ、それぞれに3問から9問の質問をしている。これによって、明らかにしたい事項に対し多角的に質問できるようになった。韓国の調査の問題点は、第1に、回収率の低さが挙げられる。500人以上に質問表を送付し回答者が20人であり、回答率は4%弱に過ぎなかった。第2に、このeメールを送付する方法は認識研究に必要な補足的質問をできないという問題があった。エリート調査はEUに対する認識をより詳細に明らかにすることを目標としている。しかしパクラの方法はこの目標を達成するには適していなかった。

このように、APPP による調査と、パクラの調査はともに、調査方法に改善点があった。これらを修正し、EUEA でのエリート調査を実施する必要があった。

## 第2章 エリート・インタビュー調査

### 第1節 研究手法

本節では，本稿のエリート・インタビュー調査の研究手法を説明する。まず，本稿のエリート・インタビュー調査で明らかにすることを確認する。次に，エリート調査の持つ問題点について考察する。その後，今回の調査の枠組を4点から説明する。最後に，今回の調査の概略を述べることとする。<sup>30)</sup>

本稿では量的制約のために，日本のエリートの EU 認識の中で，特に国際政治における EU に絞ることにする。<sup>31)</sup>この領域を選択した理由は，上述したルカレッリのグループの関心に対して，日本のエリート調査の結果から貢献できるからである。

ところで，エリートの EU 認識を明らかにする上で，2つの問題がある。1つは，エリートの選抜方法の難しさである。そもそもエリート層の認識の平均を取るということは現実的に不可能であることを前提としなければならない。NCRE のグループは当初より，このことを認識していた。たしかに NCRE のグループは，最終的にはエリート層の EU 認識を明らかにする目標を掲げている。しかしながら，これまでほとんど研究されてこなかったことを考えると，その目標への途上である研究は，「スナップショット」だとしても，その意義がある。<sup>32)</sup>この限界を踏まえ，面接対象者を選抜する方法を定めなければならない。だが面接対象者を選抜する方法を厳密に決めることも難しいのである。なぜならば調査の対象としたい面接対象者がいつでも調査に協力してもらえないわけではないからである。これらより，選抜方法の大枠を定め，その範囲内で調査に協力する意図のあるエリートを探すということになる。しかしこれは同時に，もう1つの問題である匿名性と関係することになる。本研究はエリートの認識を明らかにするという目的であるため，実際にインタビューをした人々がどのようなエリートであるのか，すなわちエリートの属性は重要である。その



一方で、今回の調査は、エリートの所属する組織の対 EU 認識ではなく、面接対象者個人の認識に焦点を当てているために、注意深く匿名性を維持する必要があった。特に、専門的な知識に基づいた回答の場合、特定化されてしまう可能性が非常に高いために、面接対象者のおおよその背景さえも非公表にすることを求められたケースも多かった。これらを理由として、エリートの選抜方法を明確に示すこともできないのである。以上の 2 点より、本稿における実際のエリートは、本研究で想定しているエリート層の中で、調査に協力する意図のあったエリートということになる。そして本稿では、エリートを具体的に示すこともできないし、選抜方法を明確にすることもできないのである。ただし、それぞれの選抜理由と彼らの属性については可能な限りで情報を示すこととした。

次に、エリート調査の枠組を提示する。ここでは、比較可能性、エリートの分類、インタビューの方法、面接対象者の選び方の 4 つの点から調査の枠組を示す。第 1 に、この調査では共通の質問表を導入した。エリート調査にとって最初に要求されることは、プロジェクト参加各国の調査結果を比較できるようにすることである。EUEA では比較可能性を維持するために、共通の質問表を導入し、分析枠組の共通化を図った。<sup>33)</sup>

第 2 に、エリートを政治・ビジネス・市民社会・メディアの 4 つに分類した。上述したように、政治エリートだけでなく、ビジネスやメディアの分野のエリートを対象に入れることは重要である。加えて、市民社会の分野のエリートも対象とした。これは EU の外交政策研究で焦点の当てられやすい人権や環境の分野では、政治エリートやビジネス・エリートだけでは不十分だからである。4 つの分野のエリートはそれぞれ以下のような枠組で選抜した。まず政治エリートは、通商や経済、環境などを含めた広義の外交に知見のある者とし、衆参両議院議員や外務省高官の合計 8 人にインタビューを実施した。ビジネス・エリートは上級管理職を対象としている。職務における EU に対する近接性より、特に欧州に関係の深い業務に従事している面接対象者、国際業務全

般に詳しい面接対象者，国内業務中心である面接対象者の3つに分類し，それぞれ6人，2人，2人に調査を実施した。なお業種は，電機（2人），金融（2人），運輸（1人），自動車（1人），商社（1人），エネルギー（1人），他に特に専門的知識を有する分野が2人，合計10人である。市民社会のエリートは，伝統的に政治学の対象であった圧力団体などに加え，環境や人権に関する NGO なども対象とし，基本的に各団体の代表もしくは国際部門の責任者である。面接対象者は，経営者の団体，労働組合の団体，環境 NGO，人権 NGO，NGO を支援する財団法人，シンクタンクの研究員，国際的スポーツ団体に従事するエリートで，合計10人である。メディア・エリートは全国紙，テレビ局，通信社，経済誌で欧州や国際的なニュース報道に携わったことのあるエリートとした。全国紙（6人），テレビ局（2人），通信社（1人），経済誌（1人）である。

第3に，エリート調査では対面式のインタビューを実施することとした。インタビュー調査の長所は，相手の回答に応じて追加の質問をでき，質問そのものや質問の意図を説明できるところにある。エリートの認識研究では面接対象者個々人のより詳細な認識を明らかにしたいという目的があり，これにはインタビューが適切と判断した。インタビュー調査の方法は，「セミ・ストラクチャード<sup>34)</sup>」という方法を採用した。この方法は，基本の質問項目は決まっているが，面接対象者の返答に合わせて，さらに質問を加えてより深い認識を明らかにしたり，話題を広げたりするスタイルである。質問者はある程度自由に，インタビュー調査を実施することが要求される。J. D. アベルバック（Aberbach, Joel D.）と B. A. ロックマン（Rockman, Bert A.）によると，セミ・ストラクチャード法は面接対象者の返答のニュアンスを把握する場合には有効であるとい<sup>35)</sup>う。面接対象者の多様な認識を把握することを目的としている本研究では有効な方法である。

最後に，インタビュー調査の概略を確認する。インタビューは2007年5月から10月にかけて実施された。面接対象者は合計38人（政治分野8人，ビジネス分野10人，市民社会分野10人，メディア分野10人）である。<sup>36)</sup>

## 第 2 節 日本のエリート・インタビュー調査と他国との比較

本節では、日本のエリート・インタビュー調査の結果を示す。本稿では国際政治における EU に関する 2 つの質問を取り上げ、その回答を示し、最後にプロジェクト参加各国の結果と比較する。

第 1 に、「あなたは EU をグレート・パワーと見ていますか<sup>37)</sup>」と質問した。「はい」と答えたのは、政治分野 75% (6 人)、ビジネス分野 90% (9 人)、市民社会 90% (9 人)、メディア分野 80% (8 人)、全体で 84% であった。「いいえ」と答えたのは、政治分野 25% (2 人)、ビジネス分野 0%、市民社会分野 10% (1 人)、メディア分野 20% (2 人) だった。未回答はビジネス分野 10% (1 人) だった。どの分野も EU をグレート・パワーと見なす意見が多数を占めた。グレート・パワーと見なさなかった面接対象者は主な理由として、EU に安全保障面の裏づけがないことをあげた（シンクタンク研究員および全国紙記者）。

第 2 に、「EU をグレート・パワーとして見ている」面接対象者に対して、「軍事・経済・外交・規範の分野ではグレート・パワーだと思いますか<sup>38)</sup>」と質問した。調査結果を提示する前に以下の点を確認しておきたい。規範の分野としては、規範的パワーの議論を前提に、人権や死刑制度廃止などを念頭に置いていた<sup>39)</sup>。しかし「EU は規範的パワーである」と答えた面接対象者全員にその具体例を回答してもらったところ、環境や会計などの「基準 (standard)」作成のパワーなどを規範と判断した面接対象者が多かった。これらを踏まえ、死刑制度廃止などの「規範 (norm)」の分野と「規範以外」の分野の 2 つに分け、後者は参考として提示する。

調査結果では、「軍事の分野」と回答したのは政治分野で 17% (1 人)、ビジネス分野で 22% (2 人)、市民社会分野で 11% (1 人)、メディア分野 25% (2 人) だった<sup>40)</sup>。「経済の分野」と回答したのは政治分野で 100% (6 人)、ビジネス分野で 100% (9 人)、市民社会分野で 78% (7 人)、メディア分野 100% (8 人) だった。「外交の分野」と回答したのは政治分野で 50% (3 人)、ビジネス分野で 56% (5 人)、市民社会分野で 44% (4 人)、メディア分野 63% (5 人) だった。

「規範の分野」と回答したのは政治分野で33%（2人），ビジネス分野で0%，市民社会分野で0%，メディア分野50%（4人），規範の回答の中で「規範以外の分野」は政治分野で83%（5人），ビジネス分野で67%（6人），市民社会分野で56%（5人），メディア分野88%（7人）だった。全体的に見ると，インタビュー対象者の間では，EUは経済的なグレート・パワーであると認識されているといえる。その一方で，規範面や軍事面ではグレート・パワーとは見なされていなかった。

経済面や外交面，軍事面では，回答は簡潔であることが多かったが，規範面では回答が多様であった。そこで詳細に述べると，第1に「規範の分野」では「人道・人権といったファンダメンタルな規範に基づいて地球全体のマネジメントに貢献している」（全国紙役員）という最大限の評価もあるが，全体としての比率は少なかった。また具体例として，2人の政治エリートが「国際刑事裁判所」に言及し，EUが国際刑事裁判所への加盟の働きかけている点を指摘した。ただEUの規範面のパワーについて，あくまで米国の対抗する規範として意味があるとする意見（シンクタンク研究員）があり，EUの規範が相対的であるということも指摘されている。また，「死刑制度廃止を訴えていても，それによって実際に（死刑制度廃止が）広がっているわけではない」（通信社）として，EU自身の行動とその結果の区別の重要性を指摘する意見もあった。その一方で，EUの規範性に疑念を示す意見があった。それはEUの追求する規範について，「人権に関しては，欧州は域内外でダブルスタンダードのように思える」（商社）し，「（規範を）アジアに対して押し付けているだけに見える」（財団）というのである。これらの意見は「規範の分野」に関して，EUの追求する規範そのものの正統性への疑念とともに，仮にその規範が正統性を持つと認識されているとしても，EUの行動によってその規範の正統性が失われると判断される可能性を示している。第2に規範の回答の中で「規範以外の分野」では，EUはグレート・パワーであると見なす意見が多数を占めた。この意見の中心は，環境や会計，競争法などの分野での基準の作成と，それらの基準が世

界的に与える影響を関連させてグレート・パワーと述べていた。REACH（Registration, Evaluation, Authorisation of Chemicals）などの具体的な指令に言及するエリートもいるなど、関心は高かった。

最後に、EUEA のエリート・インタビュー調査をもとに、日本と中国・香港・韓国・シンガポールの結果を比較する。第 1 に、回答者の中では、EU は全てでグレート・パワーと見なされており、具体的な数値がある中では、中国では 91%、香港では 90% が支持していた（日本は 84%<sup>41)</sup>。第 2 に、EU がグレート・パワーと認識されている分野について、香港では経済分野が最も多く（66%）、政治分野でもグレート・パワーと認識されていた<sup>42)</sup>。韓国では経済分野・外交分野・規範分野であった<sup>43)</sup>。シンガポールでは経済分野であった<sup>44)</sup>。中国については分野ごとの記述はなかった。日本の結果と比較すると、回答の傾向は非常に似ており、相違点はほとんど見当たらないといえよう。特に類似する点は EU をグレート・パワーと見なすエリートが多数であることと、グレート・パワーと最も見なされる分野が経済であることである。あえて相違点を述べると、シンガポールでは外交分野で EU はグレート・パワーと見なされていない点である。

## おわりに

これまで見てきたように、NCRE のグループとルカレッリのグループを中心に発展しつつある EU 認識研究は、日本における EU 研究だけでなく、欧州を含めた世界中の EU 研究に対しても重要な意義を持っている。また NCRE のグループが提示しているメディア・世論・エリートの 3 つの研究対象から EU 認識を明らかにする方法は参考にできる枠組である。本稿では、その中のエリート調査に関し、手法と調査結果を示した。インタビューを実施した日本のエリートの中では、EU は特に経済面でグレート・パワーと認識されていた。この傾向は中国・香港・韓国・シンガポールのエリートの間でもほ

は共有されていた。

今後の課題として、以下の2点を指摘しておきたい。第1に、欧州というフィールドにおいて、EUとEUの加盟国はどちらの方が重要と認識されているのかということである。本稿の目的は日本のエリートにおけるEUに対する認識を明らかにすることであったため、EU加盟国に対する認識を扱っていない。しかし今後の研究課題として、EUと加盟国とを区別し、両者を比較する視点を導入することは重要である。本稿の文脈では、EUと加盟国のどちらがどの分野でより重要視されているのかということ明らかにすることで、EUへの認識、加盟国への認識、そして欧州全体への認識が明らかになるはずである。第2に、本稿はEUに対する認識そのものを明らかにすることにとどめているが、さらに発展させることが必要である。特に、EUに対する認識の形成の要因やEUに対する認識が実際のEU外交に与える影響を明らかにすることは重要である。<sup>45)</sup>

- 1) 本稿は、以下の研究成果の一部を基礎としている。Martin Holland, Peter Ryan, Alojzy Z. Nowak and Natalia Chaban (eds.) (2007) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elite Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw). これは「アジア・欧州財団 (Asia-Europe Foundation: ASEF)」によって開始された「アジアにおける欧州研究 (European Studies in Asia: ESiA)」の最初の研究プロジェクトである「アジアの眼から見たEU (The EU through the Eyes of Asia, 以下EUEA)」の主要研究業績である。EUEAは、日本 (慶應義塾大学)・中国本土 (復旦大学)・香港 (香港バプティスト大学)・韓国 (高麗大学)・シンガポール (シンガポール国立大学)・タイ (チュラロンコン大学) のアジア5カ国と香港独立行政区を対象とし、メディア・世論・エリートの間でEUがどのように認識されているのかについて比較研究を実施し、筆者は日本を担当した (括弧内はその地域の研究を担当した大学である)。前掲書には、筆者も執筆に加わった日本のEU認識を扱った章がある。Toshiro Tanaka, Eijiro Fukui and Jessica Bain (2007) “Cast in America’s Shadow: Perceptions of the EU in Japan”, in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elite Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand*

(Singapore-Warsaw : Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), pp. 104-144. 本稿は、その中で特に日本のエリート・インタビュー調査の部分を中心に取り上げ、大幅に加筆修正したものである。

ESiA は2005年に ASEF によって開始されたイニシアティブである。ESiA の目的は、アジアの既存のネットワーク間の相互交流を強化し、アジアと欧州の両方の欧州研究の相乗効果を創り出すことによって、アジア地域における欧州研究を活性化させることにある。ESiA の詳細については以下のサイトを参照。(http://esia.asef.org) (accessed on 10th/12/2007)。また前述の ASEF は「アジア・欧州会合 (Asia-Europe Meeting : ASEM)」プロセスの枠組の下で、1997年2月にシンガポールに設立された。ASEF はアジアと欧州間での知的・文化的・人的交流を通じて、アジアと欧州の人々の間で、相互理解と、さらなる提携、そして継続的な協力を促進するために活動をしている。ASEF の詳細については以下を参照。(http://asef.org) (accessed on 10th/12/2007)。

なお本稿のインタビュー調査は、面接対象者個人の EU に対する認識を明らかにすることを目的としており、面接対象者の所属する団体などの意見および認識とは無関係である。

- 2) 筆者の把握している限り、邦語による研究でこれまで唯一、EU 認識研究に言及している論文として以下を参照。鶴岡路人 (2007) 「EU の変容と EU 研究の新しい課題」田中俊郎他編 [EU の国際政治——域内政治秩序と対外関係の動態] (慶應義塾大学出版会), 323-344頁。
- 3) 鶴岡路人 (2007) 「EU の変容と EU 研究の新しい課題」, 325-326頁。
- 4) 本稿では、特に EU 域外の社会の対 EU 認識に焦点を当てる。EU 域内の視点から EU の対外的側面に対する認識を扱ったものとしては、例えば以下を参照。Joakim Ekman (2006) “Citizens’ Perceptions of the EU as a Global Actor” in Hartmut Mayer and Henri Vogt (eds.) *A Responsible Europe?: Ethical Foundations of EU External Affairs* (Basingstoke : Palgrave), pp. 201-224.
- 5) Martin Holland, Peter Ryan, Alojzy Z. Nowak and Natalia Chaban (2007) “Introduction : The EU through the Eyes of Asia”, in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw : Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), pp. 23-25. アジアと欧州の認識から EU アイデンティティを扱った研究については以下を参照。Jessica Bain and Martin Holland (eds.) (2007) *European Union Identity: Perceptions from Asia and Europe* (Baden-Baden : Nomos Verlagsgesellschaft).
- 6) 遠藤乾 (2005) 「日本におけるヨーロッパ連合研究のあり方——方法論的ナショナリズムを超えて」中村民雄編 [EU 研究の新天地——前例なき政体への接近] (ミネルヴァ書房), 1-28 頁。遠藤は一般的な日本における EU 研究が陥りやすい傾向である「単純な勧善懲悪型」「統合現象べったり叙述型」「米国理論直輸入型」の3点を「隘路」として批判し、EU 研究は本質的に、既存の社会科学そのものの枠を揺さぶるような豊潤さを持っていることを示した。
- 7) 鶴岡路人 (2007) 「EU の変容と EU 研究の新しい課題」, 325-326頁。

- 8) 日本のメディア分析と世論調査については、以下を参照。Toshiro Tanaka et al (2007) “Cast in America’s Shadow”, pp.104-122.
- 9) APPP の研究動向は以下を参照。(<[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/project\\_description/](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/project_description/)> (accessed 1st/09/2007)).
- 10) Martin Holland and Natalia Chaban (eds.) (2005) ‘The EU through the Eyes of the Asia-Pacific: Public Perceptions and Media Representations’, *NCRE Research Series*, No. 4, (<[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/publications/pdf/app\\_booklet\\_updated.pdf](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/publications/pdf/app_booklet_updated.pdf)> (accessed 1st/09/2007). Martin Holland, Natalia Chaban, Jessica Bain, Katrina Stats and Paveena Sutthisripok (2005) ‘EU in the Views of Asia-Pacific Elites: Australia, New Zealand and Thailand’, *NCRE Research Series*, No. 5, (<[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/publications/pdf/app\\_elites\\_publication.pdf](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/publications/pdf/app_elites_publication.pdf)> (accessed 1st/09/2007). また NCRE のメンバーが主導した研究の1つとして、以下を参照。Natalia Chaban, Se Na Kim, Katrina Stats and Paveena Sutthisripok (2004) ‘When Enough is Enough?: Dynamics of the EU Representations in Asia-Pacific Print Media’, *Asia-Pacific Journal of EU Studies*, Vol. 2. No. 2, pp. 173-193.
- 11) GARNET は英国のコベントリー郊外にあり筆者も留学したウォーリック大学 (University of Warwick) にある「グローバルイゼーション・リージョンナリゼーション研究センター (Centre for the Study of Globalisation and Regionalisation: CSGR)」がコーディネートをし、42の研究機関と大学からなる研究ネットワークである。GARNET については以下を参照。(<<http://www.garnet-eu.org/>> (accessed 1st/12/2007)).
- 12) この研究プロジェクトの成果は、*European Foreign Affairs Review* 誌の特集号「自己認識を超えて——他者の EU に対する視点 (Beyond Self-Perception: The Others’ View of the European Union)」(Vol. 12, No. 3, 2007) として結実した。
- 13) Sonia Lucarelli (2007) “The European Union in the Eyes of Others: Towards Filling a Gap in the Literature”, *European Foreign Affairs Review*, Vol. 12, No. 3, p. 249.
- 14) Sonia Lucarelli (2007) “The European Union in the Eyes of Others”, pp. 250-256. この傾向を持つ中心的論文として以下をあげておく。Ian Manners (2002) ‘Normative Power Europe: A Contradiction in Terms’, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 40, No. 2, pp. 235-258.
- 15) Sonia Lucarelli (2007) “The European Union in the Eyes of Others”, p. 250.
- 16) (<<http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/>> (accessed 1st/09/2007)).
- 17) (<<http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/>> (accessed 1st/09/2007)).
- 18) プロジェクトの成果を発表するにあたり、その冒頭でプロジェクトの背景にある問題意識が示されている。そこでは、EU とアジアの両地域間の関係の強化の重要性が示されている。Bertrand Fort (2007) “The Strategic Importance of the ESiA Network in Reinforcing Asia-Europe Relations” in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe,



Ateneo de Manila University and University of Warsaw), pp.11-15.

- 19) 実際に、EUEA のインタビュー調査が実施された2007年3月から9月にかけて、タイでは政情不安のため、32人の面接対象者を予定したが5人のみしかインタビューを実施できなかった。Natalia Chaban and Martin Holland (2007) “Research Methodology”, in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore - Warsaw: Asia - Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), p.37.
- 20) 〈[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/media\\_analysis/](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/media_analysis/)〉 (accessed 1st/09/2007).
- 21) 〈[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/public\\_opinion\\_analysis/](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/public_opinion_analysis/)〉 (accessed 1st/09/2007).
- 22) 〈[http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/elites\\_attitudes\\_analysis/](http://www.europe.canterbury.ac.nz/appp/elites_attitudes_analysis/)〉 (accessed 1st/09/2007).
- 23) Martin Holland et al (2005) ‘EU in the Views of Asia-Pacific Elites’, pp.1-23.
- 24) Sung-Hoon Park and Heungchong Kim (2006) ‘The European Union in the Eyes of Korean Elites’, *Asia-Pacific Journal of EU Studies*, Vol.4, No.2, pp.185-198.
- 25) 調査方法の詳細は以下にまとめられている。Martin Holland et al (2005) ‘EU in the Views of Asia-Pacific Elites’, p.20.
- 26) 2004年のEU拡大に関するリスクと機会に関する質問と、将来のEU拡大がEUとの二国間関係をどのように変えるかという質問の2問である。Martin Holland et al (2005) ‘EU in the Views of Asia-Pacific Elites’, p.11-12.
- 27) Sung-Hoon Park and Heungchong Kim (2006) ‘The European Union in the Eyes of Korean Elites’, pp.196-198.
- 28) Sung-Hoon Park and Heungchong Kim (2006) ‘The European Union in the Eyes of Korean Elites’, p.186. なお、どのような専門家をリストアップしたのかについては詳細に言及されていない。
- 29) スーザン・ストレンジ (1998) 『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』(桜井公人訳)(岩波書店)。
- 30) EUEA は2007年3月11-13日の3日間、エリート・インタビュー調査の方法論のワークショップを開催し、筆者も参加した。〈[http://esia.asef.org/AboutESiA\\_Meetings.htm](http://esia.asef.org/AboutESiA_Meetings.htm)〉 (accessed 1st/09/2007).
- 31) EUEA では、「EU に対する一般認識」「国際政治における EU の役割」「日・EU 関係」「特定の問題」「EU に関する情報源」の5つの領域にわけ、包括的にエリートの対EU 認識を明らかにする方法を採った。本稿は紙面の都合上、この中で特に「国際政治における EU の役割」を扱った。
- 32) Natalia Chaban and Martin Holland (2007) “Research Methodology”, pp.36-37.
- 33) 質問表の詳細は以下を参照。福井英次郎 (2007) 「日本のエリートにおける EU 認識」『多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成—多文化世界における市民意識の動態』(慶應義塾

- 大学21COE-CCC 国際シンポジウム報告ペーパー, 2007年11月23-25日), 17頁。
- 34) Joel D. Aberbach and Bert A. Rockman (2002) 'Conducting and Coding Elite Interviews', *PS: Political Science & Politics*, Vol. 35, No. 04, pp. 673-675.
- 35) Joel D. Aberbach and Bert A. Rockman (2002) 'Conducting and Coding Elite Interviews', p. 674.
- 36) EUEA では4つのカテゴリーでそれぞれ8人, 合計32人という制約があった。本研究では, EUEA で扱った32人に加え, さらに6人を加えている。なお2人で1つのインタビューを実施するという形式が, ビジネス・市民社会・メディアでそれぞれ1回ずつあったが, それらも1人としている。
- 37) 「グレート・パワー」は 'great power' の訳である。上述したワークショップでは, 'super power' ではないものの, 国際的に影響力のある存在として, 'great power' という表現を採用した。政治学では 'great power' の訳語は「大国」が一般的であろう。しかし EU に対する表現として「国」を使うことは誤解を招く可能性があるため, そのまま「グレート・パワー」として質問した。ただ「グレート・パワー」という用語は必ずしも一般的に使用されていない。そのため質問時には, 「グレート・パワー」を「超大国ではないものの, 国際的に影響力のある存在」という説明を補足した。
- 38) 「規範」は 'normative' の訳語である。しかし「規範」は一般的に使用される用語でない判断し, 質問時には「規範とは死刑制度の廃止などのことを想定している」ことを補足説明した。
- 39) 規範的パワーに関する研究は質量ともに充実しつつあり, ここで全てを挙挙することはできない。最近の規範的パワーの研究については, *Journal of European Public Policy* 誌の特集号「どのような種類のパワーなのか? —欧州外交政策の遠近法 (What Kind of Power?: European Foreign Policy in Perspective)」(Vol. 13, No. 2, 2006) に所収されている各論考を参照。なお最近では, 'normative' だけでなく, 'ethical' という表現も使われていることを指摘しておく。詳しくは, *International Affairs* 誌の特集号「倫理的パワーの欧州? (Ethical Power Europe?)」(Vol. 84, No. 1, 2008) を参照。
- 40) この質問の割合は, 「EU をグレート・パワーである」と答えた面接対象者を100とした場合の数値である。
- 41) 中国については以下を参照。Dai Bingran and Zhang Shuangquan (2007) "EU Perceptions in China", in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), p. 58. 香港については以下を参照。Kenneth Ka-Lok Chan and Cher Lai Suet-yi (2007) "The EU in the Eyes of Hong Kong", in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), p. 95. 韓国については以下を参照。Sunghoon Park and Yeon Jung Seo (2007) "Impaired Vision?: The EU in the Eyes of Korea", in Martin Hol-

- land et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore - Warsaw : Asia - Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), p. 157. シンガポールに関しては以下を参照。Barnard Turner and Ma Shaohua (2007) "Seeing the EU in Singapore: Media, Public and Elites Representations", in Martin Holland et al (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elites Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore - Warsaw : Asia - Europe Foundation, National Centre for Research on Europe, Ateneo de Manila University and University of Warsaw), p. 189.
- 42) Kenneth Ka-Lok Chan and Cher Lai Suet-yi (2007) "The EU in the Eyes of Hong Kong", p. 96.
- 43) Sunghoon Park and Yeo Jung Seo (2007) "Impaired Vision?", p. 157.
- 44) Barnard Turner and Ma Shaohua (2007) "Seeing the EU in Singapore", p. 189.
- 45) これらの研究の重要性を詳述したものとして以下を参照。Michito Tsuruoka (2006) "How External Perspectives of the European Union Are Shaped: Endogenous and Exogenous Sources", Paper presented at the 20th World Congress of the International Political Science Association (IPSA), Fukuoka, Japan, 9-13 July 2006.

# A Consideration of EU Perception Studies : As a Case of Elite Perceptions of the EU in Japan

FUKUI Eijiro

---

This paper focuses on EU perception studies and tries to clarify how non-Europeans perceive the EU. EU perception studies can contribute to the research agenda on EU identities from the outside European perspective. The author participated in the research project of “The EU through the Eyes of Asia”, which is the first research project of *European Studies in Asia*, studied the perceptions of the EU among Asian countries such as China, Hong Kong, Japan, Singapore, South Korea, Thailand using media analysis, public opinion survey and elite interview research. Also, the author researched the perceptions of the EU in Japan. This paper is based on the fruit of this project.

The paper has two parts. The first part outlines the origin and the development of EU perception studies. NCRE (National Centre for Research on Europe, University of Canterbury, New Zealand) began the perception project in 2003 with the objective of clarifying how the EU is perceived in Asia-Pacific. NCRE has been the core research centre of EU perception studies since then. NCRE presented a multinational research framework on EU perceptions in Asia-Pacific from three perspectives; media, public opinion and elites. This paper focuses on the elite aspect component of EU perception studies and criticises the previous literature. The second part shows the elite perception of the EU in Japan as one case. First, the methodology of the elite interview research is introduced. Second, the result of Japanese elite interview research, which surveyed 38 Japanese elites be-

tween May and October in 2007, is presented. Here, it is clear that the majority of Japanese elite interviewees consider the EU as a great power, especially economically and diplomatically. This trend can be found in the results of China, Hong Kong, Singapore and South Korea.